



様式1 (主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
多面的機能保全活動取組面積					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	343,283	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な 保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活 動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設 の長寿命化の為の活動を実施した。		
	20,863ha	20,941ha	20,880ha	20,847ha	20,976ha	21,210ha	98.9%					
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。</li> <li>共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取り組むことで、管理技術の向上が図られたとともに、施設等の維持への意識が高まり、将来の地域リーダーに繋がる人材の育成が図られた。</li> <li>令和2年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成、地域推進方法の習得及び多面的機能の理解醸成を図ることを目的とした説明会を開催した。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・事業未実施地域への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業継続地域の過疎化、高齢化、担い手不足に伴う、遊休地の発生や農地転用による面積減のため、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・地域共同活動の優良事例等の、活動組織間での情報共有や情報の発信、環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。</li><li>・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・令和3年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や、赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を開催する。</li><li>・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。</li></ul>
--



様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11地区	7地区	7地区	7地区	7地区	5地区	100.0%	751,753	順調	うるま地区ほか6地区で就労環境改善のための浮棧橋や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画5地区に対し、実績7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として就労環境改善のための浮棧橋の整備や漁港内の安全係留確保のための防風柵の整備のほか、水産物の生産性向上のための船揚場等の整備を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</p>						<p>・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細かにを行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。</li><li>予算が限られていることから、事業が長工期化しないように配慮する必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- 地元市町村からのきめ細かなヒアリングを通じて、漁港・漁村の活性化に資する施設の整備を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	自然環境・生態系保全施設の整備地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8地区	6地区	5地区	5地区	3地区	-	100.0%	193,485	順調	今帰仁西地区(今帰仁村)他2地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				今帰仁西地区(今帰仁村)他2地区において、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>						<p>・令和2年5月から『課題整理票』を含むヒアリング資料を用いて実施主体及び県の関係機関と実施状況を共有することで、早期の予算調整を行うことができ、不要額を発生させることなく事業を完了した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・整備箇所について、豪雨による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き円滑な事業執行に向けて市町村の担当者へのヒアリングを定期的に行い、関係機関と連携を行い、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。また、事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。



様式1(主な取組)

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		44地区 (11地区)	52地区 (8地区)	65地区 (13地区)	77地区 (12地区)	89地区 (12地区)	91地区 (14地区)	97.8%	5,039	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								令和2年度は、12地区に対し支援を行い累計は89地区となった。令和3年度までに目標の100地区を達成する見込みであり、取組は順調である。		
活動指標名					R2年度			支援した地域においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに、多くの若者や子ども達が参加し地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動を推進する人材の育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、ヒアリングなどを行う。</li> <li>・「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域、団体を中心として農山村地域の保全活動及び地域の活性化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内5地区に分けてヒアリングを実施し、地域活動を推進する人材の育成・確保に繋がる効果的な計画を策定しているか確認した上で、支援の決定を行った。</li> <li>・「沖縄ふるさと百選」認定団体に事業実施の案内を行った結果、新規地区の募集があり、農山村地域の保全活動及び地域の活性化を図られた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・農山漁村活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取組とも連携し事業執行する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢化等の課題があるため、実施地区に大きな伸びはないが地域におけるリーダーの育成や掘り起こしが必要である。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他の地域支援事業の取組との連携を強化するとともに、農山漁村活性化に向けた新たなイベントの開催等を検討する必要がある。
- ・人材育成は複数年度に渡り支援する必要があることから、地区における活動報告会等を通して地域の意見をきめ細かに把握し、効果的な活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・農山漁村の活性化に向けた調査研究・普及啓発に向けた取組を実施する。
- ・「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域や効果的な活動計画を作成している団体を優先的に支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口				13万人
実施主体	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 活動団体の連携強化と品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を行った。情報発信強化策として全国的イベントへの出展を行った。 R3年度： 引き続き、活動団体の連携強化とリスク管理や品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化、情報発信を行う。	
県単等	委託					11,094	10,640	県単等		
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： - R3年度： -	
県単等	委託	-	8,789	3,004	6,856	-	-			

様式1(主な取組)

予算事業名							沖縄の農家民宿一期一会創造事業			
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R2年度：	
一括交付 金(ソフト)	委託	-	19,902	13,459	7,270	-	-		R2年度：	-
									R3年度：	-

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11.0万人	11.6万人	13.5万人	13.5万人	0.8万人	12.4万人	6.5%	11,094	大幅遅れ	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業」を実施し、安全・安心で沖縄らしい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んだ。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					要因は新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生をはじめとした旅行者が激減したためであり、令和3年も影響は続くと思われる。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。</li> <li>ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。また、実践者の資質向上のため、グリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施した。</li> <li>ツーリズムEXPOジャパンにおいてグリーン・ツーリズムネットワークのブースを設置し、ホームページの紹介や普及啓発資料を配布する等広く情報発信した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。</li><li>・ 現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 少子化の影響により、修学旅行の受入は3年連続で減少しており、特に令和2年度は新型コロナウイルスの影響により激減した。次年度も影響は続くと考えられる。</li><li>・ 新型コロナウイルスの影響により、修学旅行における農家民宿を含めた民泊の利用はハードルが高いが、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は高く、今後はホームビジットによるグリーン・ツーリズム体験が増えていくと考えられる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体が中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。
- ・ 沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」や人材育成のためインストラクター講習会を継続して解決を進めるとともに、会員募集要領を見直して幅広い実践者をネットワークに取り込む。
- ・ ホームページや各種イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。